

項目名称	No. 1	定型的・専門的業務の外部委託の推進									
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組								
	中	1	効率的で効果的な行政経営								
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上								
所管課	企画財政部 行政経営課										
現状と課題	<p>効率的・効果的な行財政運営への取組が求められており、外部委託によるメリット・デメリットを踏まえつつ、事務事業等の外部委託に取り組んでいる。</p> <p>事務事業を見直し、今まで委託をしていない領域についても、さらなる行政運営の効率化、市民サービスの向上に取り組む必要がある。</p>										
取組内容	外部委託の現状把握と委託できる業務の可能性の検討										
達成目標	事務事業等の外部委託の拡大										
効果	市民サービスの向上及び行政運営の効率化										
指標			現状		中間年度		最終年度				
委託状況の把握に向けた調査回数			目標値		年1回		年1回		年1回		
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)
1	外部委託の現状把握と委託できる業務の検討		計画		→		→		→		→
2			計画								
3			計画								
4			計画								
5			計画								
備考											

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	4月に「外部委託の推進に関する基本方針」に基づき、外部委託の実施状況(令和3年(2021年)4月1日現在)について庁内各課に照会を行い、市ホームページで結果を公表した。新たな外部委託の可能性について検討するとともに、実施状況の確認の際に、各課に対し所管する事業について、外部委託の推進の再検証を促した。			
	最終取組状況	「外部委託の推進に関する基本方針」に基づき、新たな外部委託の可能性について検討するとともに、各課に対し所管する事業について、全庁的に外部委託の推進について再検証を促した。			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	「外部委託の推進に関する基本方針」に基づき、外部委託の実施状況を確認し、市ホームページで公表を行い、各課に対して外部委託の推進の再検証を促した。 次年度においても外部委託の実施状況の確認を行い、各課に対して外部委託の推進を促していく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
必要額					
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 2	ごみ収集運搬業務のあり方の検討								
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組							
	中	1	効率的で効果的な行政経営							
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上							
所管課	環境部 環境業務課									
現状と課題	平成26年度末(2014年度末)をもって、東部事務所を閉鎖し、中・東エリアの可燃ごみ収集(収集車7台)を外部委託し、資源物(蛍光灯、乾電池)の収集を南部事務所に移管した。さらに平成29年度(2017年度)から南部事務所の可燃・不燃ごみ(収集車5台分)を外部委託した。 効率的な事業運営が求められていることから、エリア収集方式*によるごみ収集体制の実施や、さらなる外部委託に努め、経費節減に取り組んでいく。									
取組内容	1 エリア収集方式への変更に向けた事業準備等の検討、収集方式の変更及び市民への周知 2 市民への周知・啓発にむけた収集日程表の作成及び配布 3 民間事業者活用による効率的なごみの収集業務の検討									
達成目標	効率的かつ効果的な収集運搬業務の実施									
効果	・外部委託による経費の節減 ・市民に対しわかりやすいごみ収集の案内が可能となる									
指標			現状		中間年度		最終年度			
			目標値							
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)			
1	事業準備等の検討及び市民への周知	計画	→							
2	収集日程表の作成及び配布(旧宮崎市域)	計画	→	→	→	→	→	→	→	
3	効率的な収集業務の検討	計画	→							
4		計画								
5		計画								
備考	* エリア収集方式 旧宮崎市域を4つのエリアに分け、エリアごとにごみを収集する方式。収集日程表(カレンダー方式の日程表)を作成することにより市民に対しわかりやすい収集案内ができ、委託経費の節減や電話問い合わせが軽減される。また、収集漏れも回避できる。									

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎市全域の生活系一般廃棄物の収集を平成31年(2019年)から完全委託し、エリア収集に移行して3年が経過したが、安定した収集体制が構築できている。 カレンダー形式の収集日程表も市民に好評である。 収集運搬業務の最適化に向けて、情報収集、分析を図るため、令和3年度から、ごみ収集車運行管理システムを導入し、ごみ袋の取り残しなど、市民からの収集状況の問い合わせに迅速に対応するとともに、適正な収集車両の台数や人員等を算出するためのコンサルティングを進めている。 			
	最終取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ごみ・資源物の収集日程表について、昨年度と同様に分かりやすいカレンダー方式で作成し、新型コロナウイルス感染症による影響を避けるため、2月下旬の予定であった自治会配布の時期を早め、12月に作成し、1月に配布した。エリア収集方式の市民への周知及び理解も進んでいると捉えている。 ごみ収集車運行管理システム導入により、ごみ収集車の収集ルートやごみの積載量のデータを蓄積し、効率的な収集に向けたコンサルティングを進めている。 			
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> 計画していた「市民への周知」「収集日程表の作成」「効率的な収集業務の検討」をすべて行った。 次年度も引き続き、「収集日程表の作成」をカレンダー方式で作成する。 排出のルールが変更になるものについては、新しい分別方法の周知に取り組む。 	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額(千円)	不要額		内容・算出内訳	
	必要額				
	効果額				
[効果額] = 不要額(取組により不要となった(生み出された)額) - 必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 3	市道維持補修業務のあり方の検討										
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組									
	中	1	効率的で効果的な行政経営									
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上									
所管課	建設部 道路維持課											
現状と課題	外部委託と直営(会計年度任用職員)により、市道の維持補修に取り組んでいる。 直営(会計年度任用職員)による業務内容のあり方を検討し、外部委託の推進に取り組み、今後も、限られた予算の範囲内で効率的な市道維持補修業務を実施していく必要がある。											
取組内容	1 会計年度任用職員による市道維持補修業務体制の検証 2 外部委託を含めた効率的な市道維持補修業務体制の検討 3 業務委託の推進											
達成目標	会計年度任用職員による市道維持補修業務のあり方の検討完了											
効果	効率的な市道維持補修業務体制の確保											
指標					現状		中間年度		最終年度			
					目標値							
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
1 会計年度任用職員による市道維持補修業務体制の検証			計画		→		→		→		→	
2 外部委託を含めた効率的な市道維持補修業務体制の検討			計画		→		→		→		→	
3 外部委託の推進			計画		→		→		→		→	
4			計画									
5			計画									
備考												

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	令和2年度(2020年度)から、全職員が会計年度任用職員による維持補修業務体制に移行したことから、引き続き、安全かつ効率的な作業ができるような班体制の構築に努めた。			
	最終取組状況	市民等からの穴ぼこ補修等の依頼や市道の管理瑕疵が急増しており、市民が安全に安心して通行、生活ができるよう、道路の維持補修に加え、事故を未然に防ぐためのパトロール体制を強化するには、直営による迅速な対応が必要であるため、令和3年度の定数ヒアにて会計年度任用職員の増員を要求した。			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	次年度に向け、現状に即した人員体制構築に努めた。 次年度は、増員した会計年度任用職員の維持補修業務及びパトロール体制の検証、並びに他市が実施した包括的民間委託のアンケート結果を踏まえ、効率的な市道維持補修業務体制のあり方を検討していく。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・ 算出 内訳	
必要額					
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 4		児童クラブの適正な利用料の設定およびサービスの充実			
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組			
	中	1	効率的で効果的な行政経営			
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上			
所管課	教育委員会 生涯学習課					
現状と課題	児童クラブは、受益者負担の原則を踏まえて利用料を設定しているが ^{*1} 、慢性的な待機児童を抱え ^{*2} 、待機児童数の削減が喫緊の課題である。さらに、利用者からは、開設時間延長など ^{*3} 、サービスの充実も求められている。これらの課題解決のためには、新たな財源の確保が不可欠である。また、平成26年度(2014年度)の施設評価において、利用料の適正化に取り組む方針が決まっている。					
取組内容	1 利用者ニーズ調査の実施と分析 2 利用者ニーズ調査や他市の状況等を踏まえた適正な利用料金およびサービスの構築 3 関係例規の改正 4 管理システムの改修(兼利用者への周知期間) 5 適正な利用料金の設定および開設時間延長などの利用者ニーズを踏まえたサービスの充実					
達成目標	適切な利用料金の設定およびサービスの充実を確立する					
効果	・持続可能な児童クラブの運営 ・市民サービスの向上					
指標			現状	中間年度	最終年度	
待機児童数(毎年度5月1日現在)		目標値	251人	160人	100人	
実施スケジュール		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1 利用者ニーズ調査の実施と分析	計画	→				
2 適正な利用料金およびサービスの構築	計画		→			
3 関係例規の改正	計画			→	→	
4 管理システムの改修(兼利用者への周知期間)	計画			→	→	
5 適正な利用料金の設定およびサービスの充実	計画					→
備考	*1 利用料 宮崎市月額3千円(1曜日あたり500円)。中核市平均月額約6,700円。 *2 待機児童数 令和3年度(2021年度)138人 *3 利用者アンケート結果 約18%が閉所時刻の1時間延長を希望。					

各年度取組実績					
令和 3年度 (2021)	中間取組状況	<p>現行の管理システムを維持するためサポートの終了したWindows7から10へのシステムの再構築については、現在対応中であり年内を目途に完了予定である。 なお、適正な利用料金の検討については、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況を踏まえ継続して対応することとしており、現時点では実施(改定等)できていない。</p>			
	最終取組状況	<p>現行の管理システムを維持するためのWindows7から10へのシステムの再構築については、12月に完了した。 利用料金の検討については、新型コロナウイルス感染症に伴う経済状況を踏まえ対応することとしており、具体的な検討はできていない。</p>			
	達成状況評価	○	評価理由及び次年度の取組予定	コロナ禍による影響を勘案しながら、時期等も踏まえ継続して取り組む。	
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止				
	効果額 (千円)	不要額		内容・算出内訳	
		必要額			
効果額					
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)－必要額(取組に要した額)					

項目名称	No. 5		学校給食調理等業務委託の円滑な実施				
分類	大	1	健全な行財政運営の確保に向けた取組				
	中	1	効率的で効果的な行政経営				
	小	1	民間事業者の活用等による市民サービスの向上				
所管課	教育委員会 保健給食課						
現状と課題	単独校45か所(小学校35校、中学校10校)及び給食センター5か所(中央、佐土原、田野、高岡、清武)のうち、単独校38か所及び給食センター3か所の調理等業務を外部委託している。 今後も、厳しい財政状況の中で、学校給食の効率的な運営に努める必要がある。						
取組内容	直営で行っている学校給食調理等業務について、次のような調整を行いながら効率的な業務の実施方法について検討を進める。 1 関係団体との協議 2 計画的かつ段階的な外部委託の推進(委託箇所の決定) 3 学校及び保護者への説明						
達成目標	学校給食調理等業務の外部委託の拡大						
効果	外部委託による経費の節減						
指標			現状	中間年度	最終年度		
学校給食調理等業務の外部委託による節減効果(単年度)			目標値	38,098千円	7,114千円/年	7,114千円/年	
実施スケジュール			平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
1 関係団体との協議	計画	→	→	→	→	→	
2 委託箇所の決定	計画	→	→	→	→	→	
3 学校及び保護者への説明	計画	→	→	→	→	→	
4	計画						
5	計画						
備考							

各年度取組実績

令和 3年度 (2021)	中間取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年(2021年)4月から、小学校2校を新たに民間委託した。 ・令和4年(2022年)4月から新たに小学校を民間委託することについても関係団体と協議中である。 		
	最終取組状況	令和3年度4月から新たに委託した小学校2校の学校給食調理業務は、1年間順調に実施された。 令和4年度については、新たに小学校1校の学校給食調理業務を民間委託することとした。		
	達成状況評価	◎	評価理由及び次年度の取組予定	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託について、関係団体と協議し、新規委託校を決定した後、学校及び保護者への説明を終了した。 ・令和4年度以降も、関係団体と協議しながら計画的かつ段階的に外部委託を推進していく。
	△:準備、検討 ○:一部実施 ◎:実施完了 -:中止			
	効果額(千円)	不要額	14,233	内容・算出内訳
	必要額	6,494	<必要額>【調理業務委託費(単年度)】 生目台東小学校 6,494千円	
	効果額	7,739		
[効果額]=不要額(取組により不要となった(生み出された)額)-必要額(取組に要した額)				